

会計名 一般会計			住吉小学校校舎増築事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	教育総務課			
10	2	1					担当係	施設係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	児童数増加に伴い教室が不足するため、増築棟を建設することで、教育環境の改善を図る。			主たる内容	3階建て普通教室9教室の増築棟及び渡り廊下を建設する。 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 1,410㎡					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	住吉小学校に通う小学生、教職員			事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
				・校舎増築工事 (外装、内装)		・校舎増築工事 (内装、外構)					
成果		住吉小学校の校舎増築工事を進めた。									
課題		工事が長期間に渡るため、児童の教育環境と安全性に万全を期す必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		建設工事進捗率（%）			—	—	50.0	100.0	—		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (予算)	2年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	171,548	330,512	合計		171,548,100 円		
	財源	特定財源	0	0	18,651	290,071	工事請負費		171,548,100 円		
		一般財源	0	0	152,897	40,441					
	職員人件費 ②		0	0	1,195	979					
	総事業費 (①+②)		0	0	172,743	331,491					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費			0	公立学校施設整備費負担金（国）					
4年度以降の事業費見込			0								

会計名			住吉小学校校舎増築事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	今後、児童数増え、教室数が不足することが予想される。増築棟を建設することで少人数教室や児童クラブとしても利用が可能となる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	既存の学校駐車場に増築棟を建設することで、解体費を抑えることができた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設の増築であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	災害時における安全な避難場所の確保としての効果も認められる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
策定された実施計画に基づき、令和2年度から令和3年度にかけて建設工事を行う。その後、令和3年度中に外構工事を行う。					

会計名 一般会計			屋外施設整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	2	1			担当係	施設係			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の屋外施設の改修を行い、教育環境の保全を図る。			主たる内容	小学校の屋外施設の老朽化により、破損や痛みが激しい箇所の舗装改修等を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市内小学生及び教員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場改修工事（東刈谷小学校） ・倉庫更新工事（亀城・富士松南・小垣江・朝日小学校） ・外灯設置工事（小垣江・双葉・東刈谷小学校） 		<ul style="list-style-type: none"> ・校内舗装改修工事（かりがね小学校） 		<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場改修工事（朝日小学校） ・遊具改修工事（かりがね小学校） ・防球ネット改修工事（日高小学校） ・擁壁改修工事設計業務委託（住吉小学校） ・昇降口改修工事（亀城小学校） 		<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場等改修工事（富士松北小学校） ・キックパン撤去工事（亀城小他9校） ・プール解体設計業務委託（住吉小学校） 			
成果		学校からの要望や現地調査を重ね、危険箇所について整備を進めることができた。							
課題		屋外施設については、大規模改造事業のような全体改修を行う計画をしていないため、必要になった箇所を個々に対応している。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		工事施工箇所数（箇所）			16	1	5	12	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,275	3,795	38,445	20,650	合計	38,445,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	8,985,900 円	
		一般財源	20,275	3,795	38,445	20,650	工事請負費	29,459,100 円	
	職員人件費 ②		995	847	523	904			
	総事業費（①+②）		21,270	4,642	38,968	21,554			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			屋外施設整備事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	住吉小学校の東側と南側の擁壁及び法面の点検を実施したところ、全体として健全度Ⅲ（4段階中下から2番目）であった。この結果を受け擁壁改修工事を実施し、安全性を確保するとともに擁壁に接する旧住吉幼稚園跡地を来客・職員用駐車場として整備する設計を行う。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	擁壁の改修と駐車場の整備を同時に実施することから、効率的な事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	旧幼稚園擁壁および旧住吉幼稚園跡地駐車場であるため、市が責任をもって実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	擁壁及び法面の安全性の確保、来客・職員駐車場の確保としての効果が認められる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
各学校から屋外施設の改修要望や新たな導入要望があった場合、検討していく。					

会計名 一般会計			空調設備整備事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	教育総務課			
10	2	1					担当係	施設係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	近年の温度上昇により、酷暑日が毎年発生すると考えられることから、児童の安全と教育環境の向上を図るために空調設備を設置する。	主たる内容	特別教室(家庭科室・図工室)33室、配膳室45室に空調設備を設置する。							
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市内小学校及び教員	事業期間	平成27年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		空調設備設置工事				特別教室(家庭科室・図工室)33室、配膳室45室に空調設備を設置した。					
成果		学校と調整しながら、空調設備の工事を行うことができた。									
課題		工事が長期間に渡るため、児童の教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		工事進捗率（％）			90.0	—	100.0	—	—		
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		1,148,926	0	232,550	0	合計	232,550,175 円			
	財源	特定財源	1,148,926	0	232,550	0	委託料	3,247,640 円			
		一般財源	0	0	0	0	工事請負費	229,302,535 円			
	職員人件費②		0	0	672	0					
	総事業費（①+②）		1,148,926	0	233,222	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 空調設備整備事業債 前年度繰越金					
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			空調設備整備事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	教室に天井扇風機が設置されているが、昨今の温暖化の影響により、扇風機のみでは暑さを十分に和らげることが困難な日がある。空調設備を設置することにより児童が落ち着いて学習・生活ができる場を整備することが必要となってくる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	一斉に空調設備を設置することにより、適正な能力の室外機を効率的に配置できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設における設備の整備であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	遅滞なく小学校の空調設備設置工事を行うことができた。空調設備設置には費用がかかる反面、暑さ対策としての効果が非常に高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成30年度に普通教室と一部の特別教室、令和2年度に残りの特別教室の空調設備設置工事を完了した。					

会計名 一般会計			体育館設備整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	2	1					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	体育館に空調設備を設置することで、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。			主たる内容	小学校の体育館に空調設備を設置する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内小学生及び教員		事業期間	令和2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
						・基本設計業務委託		・実施設計業務委託 ※体育館空調設備整備事業に移行		
成果		学校と調整しながら、空調設備の設計業務委託を行うことができた。								
課題		工事が長期間に渡るため、児童の教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	事業進捗率（％）			—	—	25.0	—	—		
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	2,482	0	合計		2,482,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		2,482,000 円	
		一般財源	0	0	2,482	0				
	職員人件費 ②		0	0	597	0				
	総事業費（①+②）		0	0	3,079	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			<p style="text-align: center;">体育館設備整備事業</p>	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	体育館には空調設備がなく、授業等での使用時に熱中症の危険性がある。空調設備を設置することにより、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	一斉に空調設備を設置することにより、適正な能力の室外機を効率的に配置できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設における設備の整備であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	小学校の空調設備に向けての基本設計を実施することができた。空調設備設置には費用がかかる反面、暑さ対策としての効果が非常に高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和3年度に体育館空調設備整備事業に事業移管するとともに、実施設計業務委託を行う。					

会計名 一般会計			ICT教育事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	2	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	ICT機器等の整備を推進し、電子黒板、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、児童の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。			主たる内容	○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末等の借上 ○校内LAN整備 ○Webカメラ等の購入			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市内小学生及び教員			事業期間	平成27年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・電子黒板の運用		・電子黒板の運用		・電子黒板の運用 ・タブレット等の機器の導入 ・通信環境の整備		・電子黒板の運用 ・タブレット等の機器の運用 ・通信環境の整備 ・通信環境の維持管理			
成果		電子黒板の活用により、デジタル教科書による効果的な授業を実施し、児童の学習意欲や学力、情報活用能力の向上につながった。 児童1人1台分のタブレット端末の導入及び普通教室の無線LAN整備を行うことができた。							
課題		ICTを活用した学習活動の充実を図るため、優先的に整備すべきICT機器等の検討を進めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		校内LAN整備率（％）			—	—	47.1	60.0	100.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		4,160	4,165	234,510	213,795	合計	234,509,797円	
	財源	特定財源	0	0	37,127	0	役務費	1,223,372円	
		一般財源	4,160	4,165	197,383	213,795	委託料	137,981,649円	
	職員人件費②		502	193	560	603	使用料及び賃借料	19,086,126円	
	総事業費（①+②）		4,662	4,358	235,070	214,398	工事請負費	74,147,900円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金					
4年度以降の事業費見込		0		公立学校情報機器整備費補助金					

会計名			ICT教育事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	総務係
10	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	学校教育の情報化の推進に関する法律において定められている学校教育の情報化を推進するため、必要な環境整備を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	学校教育の情報化を効率的に推進するため、各学校からの意見を集約しながら環境整備を行っている。また、環境整備に一定のコストがかかったが、市の財政負担を低減させるため、国等の補助金を積極的に活用している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	学校教育の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	児童1人1台分のタブレット端末を導入できたことは、学校教育の情報化の推進につながり、施策への貢献度が高い。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
タブレット端末を活用した授業等の実施がこれから本格化することとなるが、各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名		富士松中学校大規模改造事業				担当部	教育部	
一般会計						担当課	教育総務課	
款	項					目	担当係	施設係
10	3					1		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化					
		基本施策	学校教育					
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実					
	目的	老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、児童の教育環境の改善を図る。	主たる内容	昭和55年に建設された北舎の内外装及び設備を改修する大規模改造工事を行う。 ○北舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,786㎡				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	富士松中学校の生徒及び教員		事業期間	平成26年度～令和3年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画		
		・南舎大規模改造工事 ・北舎大規模改造工事設計		—	・北舎大規模改造工事（Ⅰ期） （内装・外装）	・北舎大規模改造工事（Ⅱ期） （内装・外装）		
成果		設備等に不具合を起こしていた南舎、北舎の機能面を回復することができた。						
課題		工事が長期間に渡り、学校全体で施工されるため、子どもたちの教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度		
活動指標		工事進捗率（％）		—	—	50.0	100.0	
活動指標								
他市との比較検証								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳
	事業費 ①		248,847	0	283,889	156,600	合計 283,889,000 円	
	財源	特定財源	240,877	0	283,889	147,900	工事請負費 283,889,000 円	
		一般財源	7,970	0	0	8,700		
	職員人件費 ②		1,157	0	1,195	904		
	総事業費（①+②）		250,004	0	285,084	157,504		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 中学校債 前年度繰越金				
4年度以降の事業費見込		0						

会計名			富士松中学校大規模改造事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	築後50年以上が経過し、各所に経年劣化が見られ生徒の生活環境に影響が出ている。大規模な改修を行うことにより生徒が落ち着いて学習・生活ができる場を整備することが必要となってくる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	改築までの維持保全という点で、必要以上の工事を行わなかったが、改築までの間、校舎の機能を十分維持できるだけの効果は期待できる。また、複数の工事を集中して行うことにより、機能低下に対する即応性に欠けるが、コストの削減を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	施設の改修であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	遅滞なく富士松中学校南舎の大規模改造工事及び北舎の大規模改造工事の設計を行うことができた。大規模改造は1棟あたりの費用がかかる反面、老朽化対策としての効果が非常に高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	平成30年度に南舎の大規模改造工事が完了するとともに北舎の大規模改造工事の設計を行った。令和2年度から令和3年度にかけて北舎の大規模改造工事を行う。				

会計名 一般会計			依佐美中学校大規模改造事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	3	1					担当係	施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、生徒の教育環境の改善を図る。	主たる内容	昭和55年に建設された南舎の大規模改造を行う。 ○南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,057㎡					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	依佐美中学校の生徒及び教員	事業期間	平成22年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・南舎大規模改造工事設計		・南舎大規模改造工事（内装・外装）	
成果		学校と調整を進めながら南舎の大規模改造工事の設計業務を進めることができた。							
課題		工事が長期間に渡り、学校全体で施工されるため、子どもたちとの教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		工事進捗率（％）			—	—	—	100.0	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	990	256,670	合計	990,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	256,670	委託料	990,000 円	
		一般財源	0	0	990	0			
	職員人件費 ②		0	0	896	753			
	総事業費（①+②）		0	0	1,886	257,423			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			依佐美中学校大規模改造事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	築後40年以上が経過し、各所に経年劣化が見られ生徒の生活環境に影響が出ている。大規模な改修を行うことにより生徒が落ち着いて学習・生活ができる場を整備することが必要となってくる。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	普通	改築までの維持保全という点で、必要以上の工事を行わないが、改築までの間、校舎の機能を十分維持できるだけの効果は期待できる。また、複数の工事を集中して行うことにより、機能低下に対する即応性に欠けるが、コストの削減が図れる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	高い	施設の改修であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	高い	遅滞なく依佐美中学校の南舎の大規模改造工事（内外装及び設備改修）の設計業務委託を進めることができた。引き続き、南舎の大規模改造工事を進める。大規模改造は1棟あたりの費用がかかる反面、老朽化対策としての効果は非常に高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成28年度で中舎の内外装及び設備改修が完了し、平成29年度に中舎の内部改修が完了した。令和2年度に南舎の設計業務委託が完了したため、令和3年度に内外装及び設備改修を行う。					

会計名		空調設備整備事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	近年の温度上昇により、酷暑日が毎年発生すると考えられることから、生徒の安全と教育環境の向上を図るために空調設備を設置する。	主たる内容	特別教室（調理室、被服室、金工室、木工室）24室、配膳室18室に空調設備を設置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内中学生及び教員	事業期間	平成27年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		特別教室（調理室・被服室・金工室・木工室）24室、配膳室18室に空調設備を設置した。		_____	
成果		学校と調整しながら、空調設備の工事を行うことができた。							
課題		工事が長期に渡るため、生徒の教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		工事進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
活動指標					—	—	—	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	127,362	0	合計	127,361,620円	
	財源	特定財源	0	0	127,362	0	委託料	2,538,360円	
		一般財源	0	0	0	0	工事請負費	124,823,260円	
	職員人件費②		0	0	224	0			
	総事業費（①+②）		0	0	127,586	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 空調設備整備事業債 前年度繰越金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			空調設備整備事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	教室に天井扇風機が設置されているが、昨今の温暖化の影響により、扇風機のみでは暑さを十分に和らげることが困難な日がある。空調設備を設置することにより生徒が落ち着いて学習・生活ができる場を整備することが必要となってくる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	一斉に空調設備を設置することにより、適正な能力の室外機を効率的に配置できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設における設備の整備であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	遅滞なく中学校の空調設備設置工事を進めることができた。空調設備設置には費用がかかる反面、暑さ対策としての効果が非常に高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成29年度に普通教室と一部の特別教室、令和2年度に残りの特別教室の空調設備設置工事を完了した。					

会計名 一般会計			体育館設備整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	3	1					担当係	施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	体育館等に空調設備を設置することで、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。			主たる内容	中学校の体育館等に空調設備を設置する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内中学生及び教員			事業期間	令和2年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		基本設計業務委託		_____	
成果		学校と調整しながら、空調設備の設計業務委託を行うことができた。							
課題		工事が長期間に渡るため、児童の教育環境と安全性の確保に万全を期す必要がある。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
活動指標	事業進捗率（％）				—	—	25.0	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,435	0	合計	2,435,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,435,000 円	
		一般財源	0	0	2,435	0			
	職員人件費 ②		0	0	672	0			
	総事業費（①+②）		0	0	3,107	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0						
4年度以降の事業費見込			0						

会計名			<p style="text-align: center;">体育館設備整備事業</p>	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	施設係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	体育館等の学校体育施設には空調設備がなく、授業等での使用時に熱中症の危険性がある。空調設備を設置することにより、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	一斉に空調設備を設置することにより、適正な能力の室外機を効率的に配置できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設における設備の整備であるため、所有者である市が責任を持って実施するべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	中学校の空調設備に向けての基本設計を実施することができた。空調設備設置には費用がかかる反面、暑さ対策としての効果が非常に高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
令和4年度に体育館空調設備整備事業に事業移管するとともに、実施設計業務委託を行う。					

会計名		ICT教育事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	総務係	
10	3					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	ICT機器等の整備を推進し、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。		主たる内容	○タブレット端末等の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末等の借上 ○校内LAN整備 ○Webカメラ等の購入				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内中学生及び教員	事業期間	令和2年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・タブレット等の機器の導入 ・通信環境の整備		・タブレット等の機器の運用 ・通信環境の整備 ・通信環境の維持管理	
成果		生徒1人1台分のタブレット端末の導入及び普通教室の無線LAN整備を行うことができた。							
課題		ICTを活用した学習活動の充実を図るため、優先的に整備すべきICT機器等の検討を進めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		校内LAN整備率（%）			—	—	39.5	59.0	100.0
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	103,161	93,479	合計	103,161,046円	
	財源	特定財源	0	0	16,725	0	役務費	454,812円	
		一般財源	0	0	86,436	93,479	委託料	61,223,991円	
	職員人件費②		0	0	560	603	使用料及び賃借料	8,035,843円	
	総事業費（①+②）		0	0	103,721	94,082	工事請負費	32,618,100円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金					
4年度以降の事業費見込		0		公立学校情報機器整備費補助金					

会計名			ICT教育事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	総務係
10	3	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	学校教育の情報化の推進に関する法律において定められている学校教育の情報化を推進するため、必要な環境整備を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	学校教育の情報化を効率的に推進するため、各学校からの意見を集約しながら環境整備を行っている。また、環境整備に一定のコストがかかったが、市の財政負担を低減させるため、国等の補助金を積極的に活用している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学校教育の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	生徒1人1台分のタブレット端末を導入できたことは、学校教育の情報化の推進につながり、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
タブレット端末を活用した授業等の実施がこれから本格化することとなるが、各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名 一般会計			ICT教育事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	4	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	ICT機器等の整備を推進し、タブレット端末を活用した授業環境づくりを行い、児童生徒の学習意欲や学力・情報活用能力の育成を図る。				主たる内容	○タブレット端末の環境設定 ○タブレット端末の保守管理 ○タブレット端末の借上 ○Webカメラ、入出力支援装置等の購入		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市内生徒児童及び教員			事業期間	令和2年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
—		—		・タブレット機器の導入 ・周辺機器の整備		・タブレット機器の運用			
成果		生徒児童1人1台分のタブレット端末を導入することができた。							
課題		ICTを活用した学習活動の充実を図るため、優先的に整備すべきICT機器等の検討を進めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		校内LAN整備率（%）			—	—	10.0	10.0	100.0
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	1,406	1,268	合計 1,405,784 円		
	財源	特定財源	0	0	1,029	437	委託料 49,460 円		
		一般財源	0	0	377	831	使用料及び賃借料 29,911 円		
	職員人件費②		0	0	560	603	備品購入費 1,326,413 円		
	総事業費（①+②）		0	0	1,966	1,871			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		公立学校情報機器整備費補助金			
4年度以降の事業費見込		0		特別支援学校教育推進事業費負担金					

会計名			ICT教育事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	教育総務課
款	項	目		担当係	総務係
10	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	学校教育の情報化の推進に関する法律において定められている学校教育の情報化を推進するため、必要な環境整備を行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	学校教育の情報化を効率的に推進するため、各学校からの意見を集約しながら環境整備を行っている。また、環境整備に一定のコストがかかったが、市の財政負担を低減させるため、国等の補助金を積極的に活用している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	学校教育の情報化の推進は、市内の全ての学校で格差なく行われるものであり、学校の設置者である市が主体となって各学校の環境整備を実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	児童生徒1人1台のタブレット端末を導入できたことは、学校教育の情報化の推進につながり、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
タブレット端末を活用した授業等の実施がこれから本格化することとなるが、各学校から機器の運用方法の改善要望や新たな機器の導入の要望等があった場合、導入する機器や運用方法等を検討していく。					

会計名 一般会計			委員研修事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	1	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	教育行政・教育問題についての研修を通し、教育委員の資質向上を図ることで教育委員会運営の活性化を図る。				主たる内容	○教育委員会委員研修旅費		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	教育委員及び教育長				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
委員研修を行った。 (7/25 安城市図書館視察)		委員研修を行った。 (10/30 おおぶ文化交流の杜図書館視察)		新型コロナウイルス感染症の拡大防止により委員研修を中止した。		委員研修を行う。			
成果		教育行政・教育問題についての研修を通し、教育委員の資質向上を図った。							
課題		教育委員視察は有意義な事業として教育委員の資質向上、教育委員会の活性化に役立っているが、限定旅費となっているので金額により視察先が限定され、視察の計画を立てるに当たり苦慮している。例えば、教年に1回というような頻度であっても、視察先旅費相当分の予算が確保できれば、より有効的な委員研修の実施が可能となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (予算)	2年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1	3	0	303	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	1	3	0	303			
	職員人件費 ②		887	963	485	490			
	総事業費 (①+②)		888	966	485	793			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			小学校管理事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	2	1					担当係	総務係	
								施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の円滑な管理運営を行う。			主たる内容	○光熱水費（電気・水道・ガス） ○校舎等修繕費 ○電話料 ○点検手数料（体育遊具・プール機器等） ○火災保険料 ○委託料（清掃・設備保守管理・樹木管理等） ○下水道使用料 ○メール配信ネットワーク使用料 ○土地借上料			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小学生及び教員			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施	
成果		円滑に学校を維持管理できたほか、光熱水費の節約に努めることができた。							
課題		学校へ各月の経費を周知する等により執行管理を徹底しつつ、経費削減できる取り組みを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		147,911	160,436	166,836	198,704	合計	166,836,032 円	
	財源	特定財源	3,852	4,712	4,642	5,215	需用費	90,494,184 円	
		一般財源	144,059	155,724	162,194	193,489	役務費	10,254,299 円	
	職員人件費 ②		2,893	1,887	2,203	1,770	委託料	58,062,688 円	
	総事業費（①+②）		150,804	162,323	169,039	200,474	使用料及び賃借料	8,024,861 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料					
4年度以降の事業費見込		0		資源売却収入 電話料実費徴収金					

会計名 一般会計			校舎等補修事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	2	1					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	小学校の校舎・体育館等の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容	小学校の校舎等の破損や痛みが激しい箇所の補修を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	市内小学生及び教員			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		プールろ過装置の修繕を行った。【小高原・平成・小垣江小学校】 校舎の防水修繕を行った。【富士松南・東刈谷小学校】 体育遊具の修繕を行った。【小高原・住吉・富士松東・東刈谷・朝日小学校】		プールろ過装置の修繕を行った。【かりがね・富士松東小学校】 プールの防水修繕を行った。【亀城・朝日小学校】 アスファルト舗装修繕を行った。【富士松北・朝日小学校】		プールろ過装置の修繕を行った。【亀城・富士松北小学校】 体育遊具の修繕を行った。【亀城・小高原・平成・富士松北・東刈谷小学校】		プールろ過装置の修繕を行う。【日高・衣浦・平成・小垣江東・朝日小学校】 プールの防水修繕を行う。【かりがね・東刈谷小学校】 体育遊具の修繕を行う。【日高・富士松南・朝日小学校】		
成果		修繕要望を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。								
課題		危険箇所などの補修を目的としているが、緊急、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,980	11,796	7,187	7,600	合計	7,187,400 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	7,187,400 円		
		一般財源	7,980	11,796	7,187	7,600				
	職員人件費 ②		1,543	1,155	971	979				
	総事業費（①+②）		9,523	12,951	8,158	8,579				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名		校舎等改修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	2					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の老朽化した校舎、体育館等の改修を行い、学校施設の整備及び保全を図る。		主たる内容	小学校の校舎・体育館等を改修する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小学生及び教員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		プールろ過装置の改修を行った。【亀城・衣浦・平成・富士松北小学校】 校舎の外壁改修を行った。【住吉・かりがね小学校】		体育館の外壁改修を行った。【亀城・衣浦・平成小学校】 校舎の外壁改修を行った。【平成・富士松南・朝日小学校】 体育館及び校舎の屋上防水改修を行った。【東刈谷小学校】		体育館の外壁改修を行った。【朝日小学校】 校舎の外壁改修を行った。【富士松北・東刈谷・朝日小学校】 校舎の屋上防水改修を行った。【亀城・富士松南小学校】		校舎の外壁改修を行う。【住吉・東刈谷小学校】	
成果		老朽化した校舎等の機能回復をすることができた。							
課題		校舎改修については、大規模改造事業において改修を行う計画をしているが、大規模改造事業の目安である40年を経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり個々に改修を行っている。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		123,098	271,543	161,872	119,330	合計	161,871,600 円	
	財源	特定財源	80,090	159,090	161,872	95,136	工事請負費	161,871,600 円	
		一般財源	43,008	112,453	0	24,194			
	職員人件費 ②		1,543	1,848	1,867	753			
	総事業費（①+②）		124,641	273,391	163,739	120,083			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 前年度繰越金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		緑化推進事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	総務係	
10	2					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校における苗木等の植樹や補植といった緑化推進を図り、「自然への慈しみ」がもてるような教育環境をつくる。	主たる内容	○小学校へ苗木等の購入費					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内小学生及び教員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		苗木等の購入、植栽を行った。 【小垣江小学校】		苗木等の購入を行った。 【亀城・日高・衣浦・住吉小学校】		苗木等の購入を行った。 【かりがね・平成・富士松南・富士松北・富士松東・小垣江・小垣江東・双葉・東刈谷・朝日小学校】		――	
成果		様々な木々等を植えることができ、緑化の推進に一定の成果があった。							
課題		植樹後の剪定等の樹木管理を考慮した苗木等の購入を行う。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		243	189	247	0	合計	247,340 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	247,340 円	
		一般財源	243	189	247	0			
	職員人件費 ②		123	193	187	0			
	総事業費（①+②）		366	382	434	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		設備等改修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	2					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の電気や管などの設備の改修を行い、教育環境の保全を図る。		主たる内容	老朽化により破損や痛みが激しい小学校の設備の改修を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市内小学生及び教員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		校舎の便所改修を行った。【かりがね小学校】 体育館の照明の改修を行った。【亀城・東刈谷・富士松北小学校】 ウォータークーラーの設置を行った。【小学校全校】		校舎の便所改修を行った。【亀城小学校】 体育館の照明の改修を行った。【日高・富士松東・双葉小学校】 運動場の放送設備改修を行った。【住吉小学校】		校舎の便所改修を行った。【富士松北小学校】 体育館の照明の改修を行った。【衣浦・かりがね・小垣江東・朝日小学校】 エレベーター改修を行った。【亀城・住吉小学校】		下水道接続工事を行う。【富士松北小学校】 体育館放送設備改修工事を行う。【平成小学校】 体育館の照明改修工事を行う。【小高原・住吉・小垣江小学校】	
成果		学校設備の取替が必要なものは順次更新を行った。							
課題		設備関係については、大規模改造事業のような全体改修を行う計画をしていないため、必要になった時に必要になった箇所を個々に対応している。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	指標								
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		172,125	97,165	199,129	101,068	合計	199,129,108 円	
	財源	特定財源	120,829	70,090	155,559	45,050	工事請負費	199,129,108 円	
		一般財源	51,296	27,075	43,570	56,018			
	職員人件費 ②		1,620	1,386	821	1,055			
	総事業費（①+②）		173,745	98,551	199,950	102,123			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 前年度繰越金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		設備等補修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	2					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の電気や管などの設備の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。		主たる内容	小学校の破損や痛みが激しい設備の補修を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小学生及び教員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		消防設備の修繕・消火器の取替を行った。【全小学校】 体育館の緞帳等の修繕を行った。【朝日小学校】 体育館舞台装置の修繕を行った。【亀城・日高・住吉・富士松南・富士松東小学校】 水石齧入れ取替を行った。【朝日小学校】		消防設備の修繕・消火器の取替を行った。【全小学校】 体育館舞台装置の修繕を行った。【小高原・日高・住吉・小垣江東・平成・朝日小学校】		消防設備の修繕・消火器の取替を行った。【全小学校】 体育館舞台装置の修繕を行った。【小高原・日高・平成・小垣江東・富士松東・朝日小学校】		消防設備の修繕・消火器の取替を行う。【全小学校】 体育館舞台装置の修繕を行う。【衣浦・住吉・かりがね・富士松南・富士松北・小垣江・双葉・東刈谷小学校】	
成果		毎年の点検の結果を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。							
課題		危険箇所などの補修を目的としているが、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値		目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,484	6,703	7,403	6,650	合計	7,403,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	7,403,000 円	
		一般財源	9,484	6,703	7,403	6,650			
	職員人件費 ②		1,543	1,155	971	979			
	総事業費（①+②）		11,027	7,858	8,374	7,629			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			コンピュータ教育事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	教育総務課			
10	2	1					担当係	総務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	教育用コンピュータ等の維持管理を行い、児童への一貫した情報教育をすることにより、授業の理解度を高め、情報活用能力を育成する。			主たる内容	○コンピュータ教育用パソコン等借上料 ○環境設定委託料 ○システム保守委託料 ○消耗品費（トナー、インク等）					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	市内小学生及び教員			事業期間	平成10年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
コンピュータ教室の活用機器等保守点検		コンピュータ教室の活用機器等保守点検		コンピュータ教室の活用機器等保守点検		_____					
成果		コンピュータ教室の機器等の管理運用を適正に行うことで、児童の授業の理解度を高め、情報活用能力の育成を図ることができた。									
課題		タブレット端末の導入によりコンピュータ教室が廃止されるため、教室で使用していたパソコンの処理方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		63,261	63,445	63,400	69,433	合計	63,399,701 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,488,689 円			
		一般財源	63,261	63,445	63,400	69,433	委託料	9,900,000 円			
	職員人件費 ②		347	578	261	188	使用料及び賃借料	49,011,012 円			
	総事業費（①+②）		63,608	64,023	63,661	69,621					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			図書充実事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	2	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学校図書を「学校図書館図書標準」の水準に保ち図書を継続的に更新することにより児童の読書指導に役立てる。また、図書システムの運用・管理を行い、児童の読書指導に役立てる。				主たる内容	○図書の購入費 ○図書システム保守管理費 ○図書システム開発委託料 ○図書システム機器の借上料 ○書架等備品の購入費			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市内小学生及び教員				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
図書の購入、入れ替えを継続的に行った。(6,052冊)また、図書システムの管理を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。(4,681冊)また、図書システムの管理及び更新を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行った。(5,737冊)また、図書システムの管理を行った。		図書の購入、入れ替えを継続的に行う。また、図書システムの管理を行う。				
成果		学校図書館図書標準の水準確保及び教育環境の向上を図ることができた。								
課題		「学校図書館図書標準」は全15校において基準をクリアしているが、継続的に図書の更新を行っていく必要があるため、現状どりの事業規模が必要と考える。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (予算)	2年度 事業費内訳		
	事業費 ①		15,513	20,482	15,082	15,287	合計	15,082,068 円		
	財源	特定財源	1,000	0	0	0	需用費	7,993,008 円		
		一般財源	14,513	20,482	15,082	15,287	委託料	2,453,000 円		
	職員人件費 ②		502	347	411	339	使用料及び賃借料	4,033,260 円		
	総事業費 (①+②)		16,015	20,829	15,493	15,626	備品購入費	602,800 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			パソコン管理運用事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	2	1					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○消耗品費（トナー・インク・紙等） ○環境設定委託料 ○指導用パソコンの保守管理委託料 ○パソコン・周辺機器・教材用ソフト等の借上料		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	指導用・管理用・図書室用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。 パソコンの積極的な活用による教育指導の向上及びグループウェアの利用により、開かれた学校づくりやより充実した授業づくりを行う。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小学生及び教員	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		指導用パソコンの運用 事務用プリンタの運用		指導用パソコンの運用 事務用プリンタの運用及び更新		指導用パソコンの運用及び更新 事務用プリンタの運用		指導用パソコンの運用 事務用プリンタの運用	
成果		指導用パソコンの管理運用を適正に行うことで、教育指導の向上及び事務の効率化、高度化を図ることができた。							
課題		従来、掲示物等としてカラー印刷していた写真や資料等について、導入したタブレット端末を活用することにより、カラー印刷を行う機会を減らすための取り組みを進めていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		68,618	68,689	121,681	105,128	合計	121,680,861 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,466,429 円	
		一般財源	68,618	68,689	121,681	105,128	役務費	3,170,475 円	
	職員人件費 ②		347	578	597	565	委託料	42,730,857 円	
	総事業費（①+②）		68,965	69,267	122,278	105,693	使用料及び賃借料	52,723,575 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	20,589,525 円		

会計名 一般会計			一般教材整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	2	2					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	授業等で使う教材を購入し、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図る。				主たる内容	○児童用一般教材の購入費 ○教師指導用教材の購入費 ○部活用物品の購入費		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市内小学生及び教員				事業期間	～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
児童用一般教材を購入した。		児童用一般教材を購入した。		児童用一般教材を購入した。		児童用一般教材を購入する。			
成果		児童用一般教材の購入を円滑に進めることで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図ることができた。							
課題		教育活動の充実を図ることを目的としているが、必要となる教材をしっかりと精査し購入する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		55,019	53,397	53,113	55,379	合計	53,112,937 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	42,706,660 円	
		一般財源	55,019	53,397	53,113	55,379	備品購入費	10,406,277 円	
	職員人件費 ②		579	4,236	1,157	414			
	総事業費（①+②）		55,598	57,633	54,270	55,793			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			中学校管理事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	3	1					担当係	総務係	
								施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の円滑な管理運営を行う。			主たる内容	○光熱水費（電気・水道・ガス） ○校舎等修繕費 ○電話料 ○点検手数料（体育器具・プール機器等） ○火災保険料 ○委託料（清掃・設備保守管理・樹木管理等） ○下水道使用料 ○メール配信ネットワーク使用料			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内中学生及び教員			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		・光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費 ・高所窓ガラス清掃委託、理科薬品処理委託は隔年実施	
成果		円滑に学校を維持管理できたほか、光熱水費の節約に努めることができた。							
課題		学校へ各月の経費を周知する等により執行管理を徹底しつつ、経費削減できる取り組みを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		84,989	86,375	84,502	109,204	合計	84,502,341 円	
	財源	特定財源	913	772	723	841	需用費	51,819,986 円	
		一般財源	84,076	85,603	83,779	108,363	役務費	4,743,299 円	
	職員人件費 ②		1,736	1,579	1,829	1,469	委託料	25,151,001 円	
	総事業費（①+②）		86,725	87,954	86,331	110,673	使用料及び賃借料	2,788,055 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 学校屋外照明施設利用実費徴収金			
4年度以降の事業費見込		0		資源売却収入					

会計名		校舎等改修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	3					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の老朽化した校舎・体育館等の改修を行い、学校施設の整備及び保全を図る。		主たる内容	中学校の校舎・体育館等を改修する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市内中学生及び教員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
プールろ過装置の改修を行った。【刈谷南中学校、富士松中学校】		体育館の外壁・屋上防水改修を行った。【刈谷南中学校】校舎の外壁改修を行った。【朝日中学校】		体育館の外壁・屋上防水改修を行った。【朝日中学校】柔剣道場の外壁改修を行った。【富士松・依佐美中学校】弓道場の床改修を行った。【依佐美中学校】多目的ホールの床改修を行った。【富士松中学校】		体育館の換気口改修工事を行う。【刈谷南・刈谷東中学校】			
成果		各中学校の校舎等を計画的に改修することができた。							
課題		校舎改修については、大規模改造事業において改修を行う計画をしているが、大規模改造事業の目安である40年を経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり個々に対応を行っている。そのため、各学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,510	168,308	45,685	1,850	合計	45,684,900 円	
	財源	特定財源	0	136,748	43,193	0	工事請負費	45,684,900 円	
		一般財源	4,510	31,560	2,492	1,850			
	職員人件費 ②		926	1,232	672	226			
	総事業費（①+②）		5,436	169,540	46,357	2,076			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 前年度繰越金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		校舎等補修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	3					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の校舎・体育館等の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。		主たる内容	中学校の校舎等の破損や痛みが激しい箇所の補修を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内中学生及び教員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		体育館のバスケットゴールの修繕を行った。 【刈谷南中学校】 通路屋根の修繕を行った。 【刈谷東、依佐美中学校】		プールの防水修繕を行った。 【依佐美・朝日中学校】 廊下床の修繕を行った。 【朝日中学校】 通路屋根の修繕を行った。 【依佐美中学校】		外部階段手摺修繕を行った。 【富士松中学校】 プールろ過装置の修繕を行った。 【富士松中学校】 体育館の漏水修繕を行った。 【依佐美中学校】 野球バックネットの塗装修繕を行った。 【朝日中学校】		サッシの修繕を行う。 【依佐美中学校】 配膳室フェンス修繕を行う。 【刈谷東中学校】 体育遊具修繕を行う。 【全校】	
成果		修繕要望を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。							
課題		学校によって校舎の傷み具合が違い学校ごとの課題も出てくる。各学校の現状をしっかりと把握しなければいけない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,963	7,630	9,430	7,600	合計	9,429,640 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	9,429,640 円	
		一般財源	7,963	7,630	9,430	7,600			
	職員人件費 ②		926	770	672	678			
	総事業費（①+②）		8,889	8,400	10,102	8,278			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			屋外施設整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	3	1					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	中学校の屋外施設の改修を行い、教育環境の保全を図る。			主たる内容	中学校の屋外施設の老朽化により、破損や痛みが激しい箇所の改修を行う。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市内中学生及び教員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
フェンスの設置を行った。【刈谷南中学校】		プールのフェンス改修を行った。【雁が音中学校】		屋外時計の設置を行った。【刈谷南中学校】		キックパンの撤去を行う。【刈谷南・刈谷東・雁が音中学校】				
テニスコートの防球ネット改修を行った。【依佐美中学校】		器具倉庫の設置を行った。【刈谷東中学校】								
倉庫の更新を行った。【刈谷南・刈谷東・朝日中学校】		屋外時計改修工事を行った。【朝日中学校】								
成果		学校からの要望や現地調査を重ね、危険箇所について整備を進めることができた。								
課題		屋外施設関係については、大規模改修事業のような改修を行う計画を策定していないため、必要なときに必要な箇所を個々に対応している。そのため、学校ごとの現状をしっかりと把握することが重要となる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		12,460	7,867	435	1,700	合計	434,500 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	434,500 円		
		一般財源	12,460	7,867	435	1,700				
	職員人件費 ②		617	308	224	226				
	総事業費（①+②）		13,077	8,175	659	1,926				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名		設備等改修事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	教育総務課		
款	項					目	担当係	施設係	
10	3	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の電気や管などの設備の改修を行い、教育環境の保全を図る。		主たる内容	老朽化により破損や痛みが激しい中学校の設備の改修を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市内中学生及び教員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		プールの排水管改修を行った。【刈谷南中学校】 下水道への接続を行った。【朝日中学校】 体育館の照明改修を行った。【刈谷東・朝日中学校】 エレベーターの改修を行った。【雁が音中学校】		体育館の照明改修を行った。【刈谷南・富士松中学校】 北舎・南舎の便所改修を行った。【朝日中学校】		体育館の照明改修を行った。【雁が音・依佐美中学校】 3教室のスピーカーの改修を行った。【刈谷南中学校】 中舎の便所改修を行った。【朝日中学校】		屋外排水管の改修を行う。【雁が音中学校】 下水道の接続を行う。【依佐美中学校】	
成果		各中学校の設備等を計画的に改修することができた。							
課題		設備改修については、大規模改造事業において改修を行う計画をしている部分もあるが、大規模改造事業の目安である40年が経過しないうちに改修が必要になる箇所もあり、個々に対応を行っている。そのため、各学校ごとの現状を把握することが重要となる。							
指標名称（単位）			実績値		目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		70,997	121,770	86,136	21,936	合計	86,135,707 円	
	財源	特定財源	0	109,108	75,286	0	工事請負費	86,135,707 円	
		一般財源	70,997	12,662	10,850	21,936			
	職員人件費 ②		926	1,155	672	603			
	総事業費（①+②）		71,923	122,925	86,808	22,539			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		学校施設環境改善交付金(国) 前年度繰越金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			設備等補修事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	3	1					担当係	施設係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	中学校の電気や管などの設備の小規模な補修を行い、学校施設の保全を図る。			主たる内容	中学校の破損や痛みが激しい設備の補修を行う。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市内中学生及び教員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		消防設備の修繕を行った。 【全中学校】		消防設備の修繕を行った。 【全中学校】		ガスメーター取替を行った。 【富士松中学校】		プール給湯器の取替を行う。 【雁が音中学校】		
理科室の実験台の天板修繕を行った。 【雁が音中学校】		ガスメーターの取替を行った。 【富士松中学校】		給水バルブの修繕を行った。 【富士松中学校】		ガスメーターの取替を行う。 【富士松中学校】				
体育館の舞台装置修繕を行った。 【刈谷東・依佐美・朝日中学校】		便器取替の修繕を行った。 【雁が音中学校】		消防設備の修繕を行った。 【全中学校】		体育館舞台装置修繕を行う。 【刈谷南・刈谷東・雁が音・依佐美中学校】				
		体育館の舞台装置修繕を行った。 【刈谷南・雁が音・依佐美・朝日中学校】				消防設備の修繕を行う。 【全中学校】				
成果		毎年の点検の結果を精査し、必要な箇所のみ修繕を行うことができた。								
課題		危険箇所などの補修を目的としているが、緊急でない補修をしっかりと見極める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,819	5,368	3,578	4,750	合計	3,578,410 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,578,410 円		
		一般財源	4,819	5,368	3,578	4,750				
	職員人件費 ②		926	770	672	678				
	総事業費（①+②）		5,745	6,138	4,250	5,428				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			コンピュータ教育事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	教育総務課			
10	3	1					担当係	総務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実								
	目的	教育用コンピュータ等の維持管理を行い、生徒への一貫した情報教育をすることにより、授業の理解度を高め、情報活用能力を育成する。	主たる内容	○コンピュータ教育用パソコン等借上料 ○環境設定委託料 ○システム保守委託料 ○消耗品費（トナー、インク等）							
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
		対象者	市内中学生及び教員		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		コンピュータ教室の活用機器等保守点検		コンピュータ教室の活用機器等保守点検		コンピュータ教室の活用機器等保守点検		_____			
成果		コンピュータ教室の機器等の管理運用を適正に行うことで、生徒の授業の理解度を高め、情報活用能力の育成を図ることができた。									
課題		タブレット端末の導入によりコンピュータ教室が廃止されるため、教室で使用していたパソコンの処理方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		27,690	27,724	27,768	27,773	合計	27,768,009 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	4,203,597 円			
		一般財源	27,690	27,724	27,768	27,773	委託料	3,960,000 円			
	職員人件費 ②		424	578	635	565	使用料及び賃借料	19,604,412 円			
	総事業費（①+②）		28,114	28,302	28,403	28,338					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0									
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			図書充実事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	教育総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
10	3	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学校図書を「学校図書館図書標準」の水準に保ち図書を継続的に更新することにより生徒の読書指導に役立てる。				主たる内容	○図書の購入費 ○書架等備品の購入費			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市内中学生及び教員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
図書の購入、入れ替えを行った。(5,590冊)		図書の購入、入れ替えを行った。(4,957冊)		図書の購入、入れ替えを行った。(5,259冊)		図書の購入、入れ替えを継続的に行う。				
成果		学校図書館図書標準の水準確保及び教育環境の向上を図ることができた。								
課題		「学校図書館図書標準」は全6校において基準をクリアしているが、継続的に図書の更新を行っていく必要があるため、現状どおりの事業規模が必要と考える。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,442	9,376	9,599	9,200	合計	9,598,740 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	8,713,460 円		
		一般財源	9,442	9,376	9,599	9,200	備品購入費	885,280 円		
	職員人件費 ②		656	270	336	264				
	総事業費（①+②）		10,098	9,646	9,935	9,464				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			パソコン管理運用事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	3	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	指導用・管理用パソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。パソコンの積極的な活用による教育指導の向上及びグループウェアの利用により、開かれた学校づくりやより充実した授業づくりを行う。			主たる内容	○消耗品費（トナー・インク・紙等） ○環境設定委託料 ○指導用パソコンの保守管理委託料 ○パソコン・周辺機器・教材用ソフト等の借上料				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市内中学生及び教員		事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		指導用パソコンの運用 事務用プリンタの運用		指導用パソコンの運用 事務用プリンタの運用及び更新		指導用パソコンの運用及び更新 事務用プリンタの運用		指導用パソコンの運用 事務用プリンタの運用		
成果		指導用パソコンの管理運用を適正に行うことで、教育指導の向上及び事務の効率化、高度化を図ることができた。								
課題		従来、掲示物等としてカラー印刷していた写真や資料等について、導入したタブレット端末を活用することにより、カラー印刷を行う機会を減らすための取り組みを進めていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （予算）	2年度 事業費内訳		
	事業費 ①		33,483	31,573	39,543	45,441	合計	39,542,840 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,251,104 円		
		一般財源	33,483	31,573	39,543	45,441	役務費	1,364,715 円		
	職員人件費 ②		347	578	597	565	委託料	16,916,343 円		
	総事業費（①+②）		33,830	32,151	40,140	46,006	使用料及び賃借料	20,010,678 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			一般教材整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	3	2					担当係	総務係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	授業等で使う教材を購入し、教育活動の充実を図る。			主たる内容	○生徒用一般教材の購入費 ○教師指導用教材の購入費 ○部活用物品の購入費			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市内中学生及び教員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
生徒用一般教材を購入した。		生徒用一般教材を購入した。		生徒用一般教材を購入した。		生徒用一般教材を購入する。			
成果		生徒用一般教材の購入を円滑に進めることで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図ることができた。							
課題		教育活動の充実を図ることを目的としているが、必要となる教材をしっかりと精査し購入する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		50,114	52,002	50,528	52,158	合計	50,527,605 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	38,418,565 円	
		一般財源	50,114	52,002	50,528	52,158	備品購入費	12,109,040 円	
	職員人件費 ②		571	655	1,008	640			
	総事業費（①+②）		50,685	52,657	51,536	52,798			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特別支援学校管理事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	4	1					担当係	総務係	
								施設係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	特別支援学校の円滑な管理運営を行う。		主たる内容	○光熱水費（電気・ガス・水道） ○校舎等修繕費 ○電話料 ○委託料（清掃・設備保守管理） ○下水道使用料 ○メール配信ネットワーク使用料				
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	特別支援学校の児童・生徒及び教員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費		光熱水費はじめ委託料など学校管理に必要な経費	
成果		特別支援学校の円滑な管理運営が図れた。							
課題		学校へ各月の経費を周知する等により執行管理を徹底しつつ、経費削減できる取り組みを検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,818	11,088	11,032	13,432	合計	11,031,966 円	
	財源	特定財源	4,978	3,909	3,488	4,625	需用費	3,906,711 円	
		一般財源	5,840	7,179	7,544	8,807	役務費	557,220 円	
	職員人件費 ②		0	193	224	188	委託料	6,264,087 円	
	総事業費（①+②）		10,818	11,281	11,256	13,620	使用料及び賃借料	303,948 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			図書充実事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	4	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学校図書を「学校図書館図書標準」の水準に保ち、図書を継続的に更新することにより生徒の読書指導に役立てる。				主たる内容	○図書の購入費			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者					事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		図書の購入を、継続的に行った。(55冊)		図書の購入を、継続的に行った。(44冊)		図書の購入を、継続的に行った。(65冊)		図書の購入を、継続的に行う。		
成果		特別支援教育用の図書を整備することで、教育環境の向上を図ることができた。								
課題		生徒児童のニーズに応じた図書の選定を行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		54	54	55	53	合計		54,890 円	
	財源	特定財源	16	2	17	18	需用費		54,890 円	
		一般財源	38	52	38	35				
	職員人件費 ②		0	270	299	264				
	総事業費（①+②）		54	324	354	317				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			パソコン管理運用事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	教育総務課		
10	4	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	指導用・管理用のパソコンの借上げと、その機器維持管理のための運用委託管理を行う。	主たる内容	○消耗品費 ○環境設定委託料 ○指導用パソコンの保守管理委託料 ○パソコン、周辺機器等の借上料						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	特別支援学校の児童・生徒及び教員	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		指導用パソコンの運用		指導用パソコンの運用		指導用パソコンの運用及び更新		指導用パソコンの運用		
成果		指導用パソコンの管理運用を適正に行うことで、教育指導の向上及び事務の効率化、高度化を図ることができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,275	3,920	5,555	5,663	合計	5,554,743 円		
	財源	特定財源	1,356	1,382	1,756	1,950	需用費	99,799 円		
		一般財源	2,919	2,538	3,799	3,713	委託料	2,309,640 円		
	職員人件費 ②		0	193	224	188	使用料及び賃借料	3,145,304 円		
	総事業費（①+②）		4,275	4,113	5,779	5,851				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			一般教材整備事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	教育総務課	
10	4	2			担当係	総務係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	授業等で使う教材を購入し、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図る。			主たる内容	○児童・生徒用一般教材の購入費 ○教師指導用教材の購入費 ○学校新聞等の印刷製本費			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	特別支援学校の児童・生徒及び教員		事業期間	～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		児童・生徒用一般教材を購入した。		児童・生徒用一般教材を購入した。		児童・生徒用一般教材を購入した。		児童・生徒用一般教材を購入する。	
成果		児童・生徒用一般教材の購入を円滑に進めることで、保護者負担経費の軽減と教育活動の充実を図ることができた。							
課題		教育活動の充実を図ることを目的としているが、必要となる教材をしっかりと精査し購入する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,762	1,127	1,142	1,212	合計	1,141,803 円	
	財源	特定財源	685	397	361	417	需用費	771,873 円	
		一般財源	1,077	730	781	795	備品購入費	369,930 円	
	職員人件費 ②		0	193	261	188			
	総事業費（①+②）		1,762	1,320	1,403	1,400			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金			
4年度以降の事業費見込		0							